

基本方針策定へのコメント

阿部 治

立教大学教授

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 運営委員長

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

ESD-J

めざすもの

「国連 持続可能な開発のための教育の10年(2005年～2014年)」を契機に、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、政府、地方自治体、企業、教育関係機関のカウンターパートとなり、日本国内のNGO・NPO(環境・開発・人権・平和・ジェンダー・多文化共生・保険など、社会的な過大に関する教育にかかわる団体・個人)の動きをつなぎ、大きな力としていく

ESD-J

具体的目標

- 1. 異分野のNGOなどが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる
- 2. 政府のカウンターパートとして、市民およびNGO等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関係機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な「持続可能な開発のための教育」を実現するための政策提言と協働実施を行う
- 3. 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて持続可能な社会づくりにNGO等が参画する仕組みを強化する
- 4. 「教育の10年」についての国際的な窓口や受け皿となる
- 5. 国際的な政策決定プロセスに参画できるNGOの人材養成の仕組みをつくる
- 6. 日本のNGOが日本政府の拠出金の活用を含め、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得を可能とさせる仕組みをつくる

世界の環境教育の流れ

1948 「環境教育」の使用(国連自然保護連合)	1992 リオサミット 環境と開発に関する教育およびコミュニケーションのための「ロント世界大会」
1972 国連人間環境会議	
1974 国際教育の復興(ユネスコ総会)	1994 カイロ人口会議
1975 ベオグラード環境教育専門家会議	ユネスコ国際教育会議
1977 トビリシ環境教育政府間会議	1995 コペンハーゲン社会開発会議 北京女性会議
1980 「世界環境保全戦略」 (IUCN, UNEP, WWF)	1996 イスタンブール人間居住会議
1982 ナイロビ会議(UNEP管理理事会特別会合)	1997 国連環境特別総会 ハンブルグ成人教育会議
1987 環境教育と研修に関するモスクワ会議「われら共有の未来」(WCED)	環境と社会に関するササロニキ会議
1990 万人のための教育世界会議	
1991 「Caring for the Earth」 (IUCN, UNEP, WWF)	2000 国連ミレニアム会議

地球的課題教育の融合

- ワールド(グローバル)スタディ
- 環境教育、開発教育、人権教育、平和教育、民主主義教育、国際理解教、.....



出典
「環境教育入門」
著 スープレイング
監修 阿部浩

持続可能な開発のための教育

- 環境・人口・開発教育
- 持続可能な社会に向けた教育
- 持続可能性に向けた教育
- 持続可能な未来に向けた教育

日本における環境教育の範囲(過去)



日本における環境教育の現在(ESD)

